

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日 現在)

令和 5年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,587,588,273	固定負債	18,500,488,586
有形固定資産	23,813,672,717	地方債	10,637,846,451
事業用資産	7,032,734,255	長期未払金	0
土地	4,203,780,962	退職手当引当金	1,169,314,789
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	11,024,132,538	その他	6,693,327,346
建物減価償却累計額	△8,459,162,170	流動負債	1,444,404,643
工作物	372,350,049	1年内償還予定地方債	970,446,748
工作物減価償却累計額	△161,514,284	未払金	292,147,142
船舶	370,418	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	93,800,108
航空機	0	預り金	77,785,218
航空機減価償却累計額	0	その他	10,225,427
その他	207,135,629	負債合計	19,944,893,229
その他減価償却累計額	△179,199,039	【総資産の部】	
建設仮勘定	24,840,152	固定資産等形成分	28,615,684,358
インフラ資産	16,463,981,269	余剰分(不足分)	△18,296,431,540
土地	2,213,702,582	他団体出資等分	0
建物	188,990,878		
建物減価償却累計額	△56,218,237		
工作物	22,625,782,797		
工作物減価償却累計額	△9,290,386,387		
その他	1,093,253,218		
その他減価償却累計額	△448,618,238		
建設仮勘定	137,474,656		
物品	1,587,299,508		
物品減価償却累計額	△1,270,342,315		
無形固定資産	812,739,680		
ソフトウェア	1,479,555		
その他	811,260,125		
投資その他の資産	2,961,175,876		
投資及び出資金	244,997,756		
有価証券	210,735,756		
出資金	34,262,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	226,367,534		
長期貸付金	0		
基金	2,508,745,023		
減債基金	0		
その他	2,508,745,023		
その他	0		
徴収不能引当金	△18,934,437		
流動資産	2,676,557,774		
現金預金	1,401,484,249		
未収金	253,580,689		
短期貸付金	0		
基金	1,028,096,085		
財政調整基金	882,897,329		
減債基金	145,198,756		
棚卸資産	328,494		
その他	131,000		
徴収不能引当金	△7,062,743		
繰延資産	0		
資産合計	30,264,146,047	純資産合計	10,319,252,818
		負債及び純資産合計	30,264,146,047

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,027,545,139
業務費用	10,435,260,659
人件費	1,345,722,320
職員給与費	1,044,626,012
賞与等引当金繰入額	93,800,107
退職手当引当金繰入額	1,233,954
その他	206,062,247
物件費等	4,300,447,797
物件費	3,225,668,795
維持補修費	249,849,021
減価償却費	824,922,261
その他	7,720
その他の業務費用	4,789,090,542
支払利息	71,923,932
徴収不能引当金繰入額	24,236,187
その他	4,692,930,423
移転費用	10,592,284,480
補助金等	6,056,249,939
社会保障給付	4,527,158,072
他会計への繰出金	0
その他	8,876,469
経常収益	6,964,498,181
使用料及び手数料	681,347,112
その他	6,283,151,069
純経常行政コスト	14,063,046,958
臨時損失	424,749
災害復旧事業費	0
資産除売却損	424,749
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,800,805
資産売却益	72,131
その他	2,728,674
純行政コスト	14,060,670,902

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,330,863,169	28,492,217,966	△18,161,354,797	0
純行政コスト(△)	△14,060,670,902		△14,060,670,902	0
財源	14,668,206,984		14,668,206,984	0
税金等	9,045,192,665		9,045,192,665	0
国県等補助金	5,623,014,319		5,623,014,319	0
本年度差額	607,536,082		607,536,082	0
固定資産等の変動(内部変動)		99,035,748	△99,035,748	
有形固定資産等の増加		896,321,277	△896,321,277	
有形固定資産等の減少		△845,567,586	845,567,586	
貸付金・基金等の増加		571,699,501	△571,699,501	
貸付金・基金等の減少		△523,417,444	523,417,444	
資産評価差額	325,661	325,661		
無償所管換等	5,653,572	5,653,572		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	△625,125,666	18,451,411	△643,577,077	
本年度純資産変動額	△11,610,351	123,466,392	△135,076,743	0
本年度末純資産残高	10,319,252,818	28,615,684,358	△18,296,431,540	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,110,765,972
業務費用支出	9,518,481,736
人件費支出	1,346,006,114
物件費等支出	3,444,220,839
支払利息支出	65,600,221
その他の支出	4,662,654,562
移転費用支出	10,592,284,236
補助金等支出	6,056,249,939
社会保障給付支出	4,527,157,828
他会計への繰出支出	0
その他の支出	8,876,469
業務収入	21,267,268,956
税収等収入	8,980,545,661
国県等補助金収入	5,399,120,499
使用料及び手数料収入	610,074,353
その他の収入	6,277,528,443
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,156,502,984
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,309,952,893
公共施設等整備費支出	837,351,778
基金積立金支出	468,601,115
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	610,573,537
国県等補助金収入	193,960,963
基金取崩収入	410,548,607
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	2,063,967
その他の収入	0
投資活動収支	△699,379,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,086,422,526
地方債償還支出	1,078,326,777
その他の支出	8,095,749
財務活動収入	571,231,750
地方債発行収入	571,231,750
その他の収入	0
財務活動収支	△515,190,776
本年度資金収支額	△58,067,148
前年度末資金残高	1,381,766,180
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,323,699,032
前年度末歳計外現金残高	63,015,273
本年度歳計外現金増減額	14,769,944
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	77,785,217
本年度末現金預金残高	1,401,484,249

連結財務書類：注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

市場価格のないもの……………取得価格

②出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計及び下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
羽島郡広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.77%
木曽川右岸地帯水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.70%
岐阜県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.22%
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.91%
岐阜県地方競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.42%
岐阜羽島衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.95%
岐阜地域児童発達支援センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.58%

①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

範囲：売却予定とされている公共資産

今年度該当する公共資産はありません。